

行田市国民健康保険事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,671,055	1,784,677	△113,622
2 負担金	2	2	0
3 国庫支出金	4	2,241,604	△2,241,600
4 療養給付費等交付金	1	123,267	△123,266
5 県支出金	6,647,419	604,197	6,043,222
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	580,000	620,000	△40,000
8 繰越金	97,766	72,441	25,325
9 諸収入	15,434	15,457	△23
△ 前期高齢者交付金	0	2,934,049	△2,934,049
△ 共同事業交付金	0	2,623,286	△2,623,286
歳入合計	9,011,682	11,018,981	△2,007,299

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	92, 178	93, 583	△1, 405
2 保険給付費	6, 615, 172	6, 695, 084	△79, 912
3 国民健康保険事業費 納付金	2, 182, 173	0	2, 182, 173
4 共同事業拠出金	30	2, 378, 827	△2, 378, 797
5 保健事業費	102, 724	98, 615	4, 109
6 国民健康保険基金費	1	1	0
7 公債費	1, 000	1, 000	0
8 諸支出金	15, 404	12, 504	2, 900
9 予備費	3, 000	3, 000	0
△ 後期高齢者支援金等	0	1, 250, 848	△1, 250, 848
△ 前期高齢者納付金等	0	4, 419	△4, 419
△ 老人保健拠出金	0	1, 100	△1, 100
△ 介護納付金	0	480, 000	△480, 000
歳 出 合 計	9, 011, 682	11, 018, 981	△2, 007, 299

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	92, 178	0
6, 568, 874	0	23, 520	22, 778
0	0	0	2, 182, 173
0	0	0	30
78, 544	0	712	23, 468
0	0	1	0
0	0	0	1, 000
0	0	0	15, 404
0	0	0	3, 000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6, 647, 418	0	116, 411	2, 247, 853

1 款 国民健康保険税 1,671,055千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 国民健康保険税		1,671,055	1,784,677	△113,622		
1 一般被保険者国民健康保険 税		1,653,567	1,716,029	△62,462	1 医療給付費分現年 課税分	1,118,778
					2 後期高齢者支援金 分現年課税分	363,930
					3 介護納付金分現年 課税分	85,829
					4 医療給付費分滞納 繰越分	57,950
					5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	20,444
					6 介護納付金分滞納 繰越分	6,636
2 退職被保険者等国民健康保 険税		17,488	68,648	△51,160	1 医療給付費分現年 課税分	8,347
					2 後期高齢者支援金 分現年課税分	2,768
					3 介護納付金分現年 課税分	1,898
					4 医療給付費分滞納 繰越分	3,050
					5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	1,076
					6 介護納付金分滞納 繰越分	349
款合計		1,671,055	1,784,677	△113,622		

1 - 1 - 1 一般被保険者国民健康保険税（単位：千円）	
説	明
・ 医療給付費分現年課税分	1,118,778
・ 後期高齢者支援金分現年課税分	363,930
・ 介護納付金分現年課税分	85,829
・ 医療給付費分滞納繰越分	57,950
・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,444
・ 介護納付金分滞納繰越分	6,636
・ 医療給付費分現年課税分	8,347
・ 後期高齢者支援金分現年課税分	2,768
・ 介護納付金分現年課税分	1,898
・ 医療給付費分滞納繰越分	3,050
・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,076
・ 介護納付金分滞納繰越分	349

3 款 国庫支出金 4千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国庫負担金	4	1,713,235	△1,713,231		
	1 療養給付費等負担金	4	1,627,376	△1,627,372	1 過年度分	4
	△ 高額医療費共同事業負担金	0	72,421	△72,421		
	△ 特定健康診査等負担金	0	13,438	△13,438		
	△ 国庫補助金	0	528,369	△528,369		
	△ 財政調整交付金	0	528,369	△528,369		
款合計		4	2,241,604	△2,241,600		

3 - 1 - 1 療養給付費等負担金 (単位: 千円)

説	明
・ 過年度分療養給付費等負担金 ・ 過年度分老人保健医療費拠出金負担金 ・ 過年度分介護納付金負担金 ・ 過年度分後期高齢者支援金等負担金	1 1 1 1

8 款 繰越金 97,766千円

[illegible]

8 - 1 - 1 繰越金 (単位：千円)

9 款 諸収入 15,434千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	延滞金加算金及び過料	10,500	10,500	0		
1	延滞金	10,500	10,500	0	1 一般被保険者延滞金	10,000
					2 退職被保険者等延滞金	500
2	市預金利子	1	1	0		
1	市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1
3	貸付金元金収入	672	672	0		
1	出産資金貸付金元金収入	672	672	0	1 出産資金貸付金元金収入	672
4	雑入	4,261	4,284	△23		
1	雑入	4,261	4,284	△23	1 一般被保険者第三者納付金	3,000
					2 退職被保険者等第三者納付金	50
					3 一般被保険者返納金	200
					4 退職被保険者等返納金	10
					5 雑入	1,001
款合計		15,434	15,457	△23		

9 - 1 - 1 延滞金 (単位：千円)	
説	明
・ 保険税延滞金	10,000
・ 保険税延滞金	500
・ 歳計現金預金利子	1
・ 貸付金元金収入	672
・ 第三者行為納付金	3,000
・ 第三者行為納付金	50
・ 不当利得返納金	200
・ 不当利得返納金	10
・ 保健事業参加費	1
・ 特定保健指導参加費	1
・ 雇用保険料被保険者負担金	38
・ 前期高齢者療養費等指定公費負担金	960
・ 雑入	1

△ 款 共同事業交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
△ 共同事業交付金		0	2, 623, 286	△2, 623, 286		
△ 共同事業交付金		0	2, 623, 286	△2, 623, 286		
款合計		0	2, 623, 286	△2, 623, 286		

△ 共同事業交付金（単位：千円）

[illegible]

1 款 総務費 92,178千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		80,658	81,889	△1,231	0	0	80,658	0
1 一般管理費		80,658	81,889	△1,231	0	0	80,658	0

節		1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
2 給料	22, 134	◎ 一般管理費	80, 658
		(内 訳)	
3 職員手当等	12, 472	2 ・ 一般職給 (7 人)	22, 134
4 共済費	8, 329	3 ・ 時間外勤務手当	600
		・ その他の手当	11, 872
7 賃金	8, 423	4 ・ 市町村職員共済組合負担金	6, 782
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	55
9 旅費	45	・ 労災保険料	84
		・ 社会保険料	1, 408
11 需用費	1, 274	7 ・ 臨時職員賃金	8, 423
		9 ・ 普通旅費	45
12 役務費	20, 768	11 ・ 消耗品費	1, 000
		・ 共通需用費	50
13 委託料	4, 439	・ 印刷製本費	194
		・ 修繕料	30
14 使用料及び賃借料	1, 504	12 ・ 郵便料	6, 500
		・ 通信料	268
		・ 審査支払手数料	14, 000
19 負担金補助及び交付金	1, 270	13 ・ レセプト点検委託料	800
		・ 電算委託料	1, 823
		・ O Aシステム保守点検委託料	649
		・ O Aシステム改修委託料	1, 167
		14 ・ O Aシステム利用料	481
		・ O Aシステム借上料	885
		・ O A機器借上料	138
		19 ・ 県国保団体連合会負担金	1, 270
4 共済費	588	◎ 賦課徴収費	10, 825
		(内 訳)	
7 賃金	2, 405	4 ・ 労災保険料	33
		・ 社会保険料	555
9 旅費	84	7 ・ 臨時徴収員賃金	2, 405
		9 ・ 普通旅費	84

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3	運営協議会費	695	695	0	0	0	695	0
1	運営協議会費	695	695	0	0	0	695	0

節		1 - 2 - 1 賦課徴収費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
11 需用費	1,250	11・消耗品費	50
		・印刷製本費	1,200
12 役務費	2,500	12・郵便料	2,500
		13・電算委託料	1,620
13 委託料	2,175	・〇Ａシステム保守点検委託料	555
		14・〇Ａシステム利用料	647
14 使用料及び賃借料	1,823	・〇Ａシステム借上料	1,176
1 報酬	456	◎ 運営協議会費	695
		(内 訳)	
9 旅費	147	1・委員報酬（15人）	456
		9・費用弁償	138
11 需用費	57	・普通旅費	9
		11・消耗品費	57
19 負担金補助及び交付金	35	19・運営協議会負担金	35

2 款 保険給付費 6,615,172千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 療養諸費		5,763,395	5,830,543	△67,148	5,762,395	0	0	1,000
1 一般被保険者 療養給付費		5,642,899	5,621,000	21,899	5,641,899	0	0	1,000
2 退職被保険者 等療養給付費		33,489	123,000	△89,511	33,489	0	0	0
3 一般被保険者 療養費		71,454	69,000	2,454	71,454	0	0	0
4 退職被保険者 等療養費		501	2,000	△1,499	501	0	0	0
5 審査支払手数料		15,052	15,543	△491	15,052	0	0	0
2 高額療養費		806,379	815,600	△9,221	806,379	0	0	0
1 一般被保険者 高額療養費		798,452	790,000	8,452	798,452	0	0	0
2 退職被保険者 等高額療養費		7,327	25,000	△17,673	7,327	0	0	0
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費		500	500	0	500	0	0	0
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費		100	100	0	100	0	0	0
3 葬祭諸費		10,000	8,500	1,500	0	0	0	10,000
1 葬祭費		10,000	8,500	1,500	0	0	0	10,000

2 - 1 - 1 一般被保険者療養給付費（単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	5,642,899	◎ 一般被保険者療養給付費 5,642,899 （内 訳） 19・低所得者等医療対策費補助金 ・療養給付費 1,000 5,641,899
19 負担金補助及び交付金	33,489	◎ 退職被保険者等療養給付費 33,489 （内 訳） 19・療養給付費 33,489
19 負担金補助及び交付金	71,454	◎ 一般被保険者療養費 71,454 （内 訳） 19・療養費 71,454
19 負担金補助及び交付金	501	◎ 退職被保険者等療養費 501 （内 訳） 19・療養費 501
12 役務費	15,052	◎ 審査支払手数料 15,052 （内 訳） 12・審査支払手数料 14,527 ・レセプト電算処理システム手数料 525
19 負担金補助及び交付金	798,452	◎ 一般被保険者高額療養費 798,452 （内 訳） 19・高額療養費 798,452
19 負担金補助及び交付金	7,327	◎ 退職被保険者等高額療養費 7,327 （内 訳） 19・高額療養費 7,327
19 負担金補助及び交付金	500	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費 500 （内 訳） 19・一般被保険者高額介護合算療養費 500
19 負担金補助及び交付金	100	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費 100 （内 訳） 19・退職被保険者等高額介護合算療養費 100
19 負担金補助及び交付金	10,000	◎ 葬祭費 10,000 （内 訳） 19・葬祭費 10,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4 移送費		100	100	0	100	0	0	0
1 一般被保険者 移送費		50	50	0	50	0	0	0
2 退職被保険者 等移送費		50	50	0	50	0	0	0
5 出産育児諸費		35, 298	40, 341	△5, 043	0	0	23, 520	11, 778
1 出産育児一時 金		35, 298	40, 341	△5, 043	0	0	23, 520	11, 778
款合計		6, 615, 172	6, 695, 084	△79, 912	6, 568, 874	0	23, 520	22, 778

2 - 4 - 1 一般被保険者移送費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交 付金	50	◎ 一般被保険者移送費 50 （内 訳） 19 ・ 一般被保険者移送費 50
19 負担金補助及び交 付金	50	◎ 退職被保険者等移送費 50 （内 訳） 19 ・ 退職被保険者等移送費 50
12 役務費	18	◎ 出産育児一時金 35,298 （内 訳） 12 ・ 支払手数料 18 19 ・ 出産育児一時金 35,280
19 負担金補助及び交 付金	35,280	

3 款 国民健康保険事業費納付金 2,182,173千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分		1,484,459	0	1,484,459	0	0	0	1,484,459
1 一般被保険者 医療給付費分		1,476,111	0	1,476,111	0	0	0	1,476,111
2 退職被保険者 等医療給付費 分		8,348	0	8,348	0	0	0	8,348
2 後期高齢者支援 金等分		524,333	0	524,333	0	0	0	524,333
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分		521,564	0	521,564	0	0	0	521,564
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分		2,769	0	2,769	0	0	0	2,769
3 介護納付金分		173,381	0	173,381	0	0	0	173,381
1 介護納付金分		173,381	0	173,381	0	0	0	173,381

3 - 1 - 1 一般被保険者医療給付費分 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交 付金	1,476,111	◎ 一般被保険者医療給付費分 1,476,111 （内 訳） 19 ・ 一般被保険者医療給付費分 1,476,111
19 負担金補助及び交 付金	8,348	◎ 退職被保険者等医療給付費分 8,348 （内 訳） 19 ・ 退職被保険者等医療給付費分 8,348
19 負担金補助及び交 付金	521,564	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 521,564 （内 訳） 19 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 521,564
19 負担金補助及び交 付金	2,769	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 2,769 （内 訳） 19 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 2,769
19 負担金補助及び交 付金	173,381	◎ 介護納付金分 173,381 （内 訳） 19 ・ 介護納付金分 173,381

5 款 保健事業費 102,724千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等 事業費		66,219	64,434	1,785	51,053	0	0	15,166
1 特定健康診査 等事業費		66,219	64,434	1,785	51,053	0	0	15,166
2 保健事業費		36,505	34,181	2,324	27,491	0	712	8,302
1 保健衛生普及 費		3,989	3,470	519	3,142	0	0	847

5 - 1 - 1 特定健康診査等事業費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	290	◎ 特定健康診査等事業費 66,219 (内 訳)
9 旅費	12	8 ・ 謝金 90 ・ 記念品費 200
11 需用費	1,092	9 ・ 普通旅費 12 11 ・ 消耗品費 1,000
12 役務費	5,649	・ 賄材料費 35 ・ 印刷製本費 57
13 委託料	58,767	12 ・ 郵便料 4,000 ・ 電話料 87
14 使用料及び賃借料	372	・ 通信料 159 ・ 健康診査事務手数料 737
19 負担金補助及び交 付金	37	・ 特定健診等データ管理システム手数料 666 13 ・ 健康診査委託料 55,000 ・ 健康診査受診勧奨業務委託料 2,137 ・ データ提供委託料 500 ・ 電算委託料 1,088 ・ O Aシステム保守点検委託料 42 14 ・ O Aシステム利用料 53 ・ O Aシステム借上料 198 ・ O A機器借上料 121 19 ・ 共同広報業務負担金 37
11 需用費	69	◎ 保健衛生普及費 3,989 (内 訳)
12 役務費	3,000	11 ・ 印刷製本費 69 12 ・ 郵便料 3,000
19 負担金補助及び交 付金	920	19 ・ 保養施設宿泊利用助成金 910 ・ コールセンター運用経費負担金 10

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 疾病予防費	31,844	30,039	1,805	24,349	0	40	7,455
	3 出産資金貸付 金	672	672	0	0	0	672	0

節		5 - 2 - 2 疾病予防費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
9 旅費	12	◎ 疾病予防費	31,844
		(内 訳)	
11 需用費	100	9 ・ 普通旅費	12
		11 ・ 印刷製本費	100
19 負担金補助及び交付金	31,732	19 ・ 健康診断助成金	21,200
		・ 生活習慣病重症化予防事業負担金	10,532
21 貸付金	672	◎ 出産資金貸付金	672
		(内 訳)	
		21 ・ 出産資金貸付金	672

6 款 国民健康保険基金費 1千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	国民健康保険基金費	1	1	0	0	0	1	0
1	国民健康保険基金費	1	1	0	0	0	1	0
						</		

6 - 1 - 1 国民健康保険基金費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	1	◎ 国民健康保険基金費 1 （内 訳） 25 ・ 国民健康保険基金積立金 1

8 款 諸支出金 15,404千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
項	目				国 県 支出金	地方債	その他	
1 償還金及び還付 加算金		15,403	12,503	2,900	0	0	0	15,403
1 保険税還付金		15,400	12,500	2,900	0	0	0	15,400
2 償還金		3	3	0	0	0	0	3
2 延滞金		1	1	0	0	0	0	1
1 延滞金		1	1	0	0	0	0	1
款合計		15,404	12,504	2,900	0	0	0	15,404

- 327 -

8 - 1 - 1 保険税還付金 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	15,400	◎ 保険税還付金 (内 訳) 23・過誤納金還付金 ・還付加算金 ・過誤納返還金	15,400 15,000 300 100
23 償還金利子及び割引料	3	◎ 償還金 (内 訳) 23・国庫支出金超過交付償還金 ・県支出金超過交付償還金 ・療養給付費交付金超過交付償還金	3 1 1 1
23 償還金利子及び割引料	1	◎ 延滞金 (内 訳) 23・抛出金延滞金	1 1

– 328 –

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
△ 後期高齢者支援 金等		0	1,250,848	△1,250,848	0	0	0	0
△ 後期高齢者支 援金		0	1,250,760	△1,250,760	0	0	0	0
△ 後期高齢者関 係事務費拠出 金		0	88	△88	0	0	0	0
款合計		0	1,250,848	△1,250,848	0	0	0	0

[illegible]

[illegible][illegible]

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他	15	456		
	計	15	456		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他	15	456		
	計	15	456		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他	0	0		
	計	0	0		

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	() 7		22,134	12,472	34,606
前 年 度	() 7		21,467	11,623	33,090
比 較	() 0		667	849	1,516

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(単位：人, 千円)

費			共済費	合 計	備 考
地域手当	その他手当	計			
		456		456	
		456		456	
		456		456	
		456		456	
		0		0	
		0		0	

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
6,837	41,443	
6,517	39,607	
320	1,836	

職員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	0	1,360	786	87	600	50	528
	前 年 度	192	1,332	300	87	600	50	528
	比 較	△ 192	28	486	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 667	給与改定に伴う増減分	千円 42
		昇給に伴う増加分	1,055
		その他の増減分	△ 430
扶 養 手 当	△ 192	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 192
地 域 手 当	28	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	28

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
5,306	3,755
5,130	3,404
176	351

説	明	備	考
		給与改定の状況	
		前年度	給与の改定率 0.19%
		給与改定実施時期	H29.4.1
		昇給期別 (昇給期)	(職員数)
		職 員 数 4月	6人
		職員数の異動状況	
		(現に在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度 7人	0人 7人
		前年度 7人	0人 7人
		増 減 0人	0人 0人
		採用、退職の状況等	
		(採用)	(退職)
		H 2 9 年度 0人	0人
		H 3 0 年度見込 0人	0人
		扶養手当の支給状況	
		本年度 支給対象職員	0人
		前年度 支給対象職員	1人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
住 居 手 当	486	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	486
通 勤 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
時間外勤務手当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
休日勤務手当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
管 理 職 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
期 末 手 当	176	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	176
勤 勉 手 当	351	制度改正に伴う増減分	204
		その他の増減分	147

説 明	備 考
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 3人 前年度 支給対象職員 1人
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 2人 前年度 支給対象職員 2人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 1人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
H30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,943
	平均給与月額 (円)	277,028
	平均年齢 (歳)	32歳11月
H29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	246,529
	平均給与月額 (円)	265,920
	平均年齢 (歳)	32歳5月

※本表には再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 151,500	円 147,100
大 学 卒	円 185,800	円 179,200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

ウ. 級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
H 3 0 年 1 月 1 日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 2	() 28.6
	2 級	() 3	() 42.8
	1 級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0
H 2 9 年 1 月 1 日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 1	() 14.3
	2 級	() 4	() 57.1
	1 級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職 務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.4	有
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.3	有
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.4	有

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

オ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	借家、借間同じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交 通 用 具 利 用

行田都市計画行田市下水道事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10,215	9,728	487
2 使用料及び手数料	588,581	632,850	△44,269
3 国庫支出金	190,650	86,382	104,268
4 繰入金	1,080,000	1,100,000	△20,000
5 繰越金	73,823	23,683	50,140
6 諸収入	1,031	741	290
7 市債	419,200	611,300	△192,100
歳入合計	2,363,500	2,464,684	△101,184

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	115,560	111,453	4,107
2 事業費	1,152,390	1,261,601	△109,211
3 貸付金	1,500	1,500	0
4 公債費	1,093,050	1,089,130	3,920
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	2,363,500	2,464,684	△101,184

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	22,700	42,171	50,689
190,650	396,500	421,486	143,754
0	0	1,020	480
0	0	135,147	957,903
0	0	0	1,000
190,650	419,200	599,824	1,153,826

1 款 分担金及び負担金 10,215千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 負担金		10,215	9,728	487		
1 下水道負担金		10,215	9,728	487	1 現年度分	9,998
					2 滞納繰越分	217
款合計		10,215	9,728	487		

1 - 1 - 1 下水道負担金（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分受益者負担金	9,998
・ 滞納繰越分受益者負担金	217

3 款 国庫支出金 190,650千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 国庫補助金		190, 650	86, 382	104, 268		
1 下水道費補助金		190, 650	86, 382	104, 268	1 下水道費補助金	190, 650
款合計		190, 650	86, 382	104, 268		

3 - 1 - 1 下水道費補助金 (単位：千円)

3 歳 出

1 款 総務費 115,560千円

[illegible]

- 365 -

1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	92	◎ 一般管理費	115,560
		(内 訳)	
2 給料	27,558	1・委員報酬（9人）	92
		（下水道事業運営審議会）	92
3 職員手当等	16,684	2・一般職給（7人）	27,558
		3・時間外勤務手当	300
4 共済費	9,489	・その他の手当	16,384
		4・市町村職員共済組合負担金	9,329
9 旅費	91	・地方公務員災害補償基金負担金	160
		9・費用弁償	26
11 需用費	441	・普通旅費	65
		11・消耗品費	325
12 役務費	1,340	・共通需用費	50
		・修繕料	10
13 委託料	51,740	・食糧費	3
		・被服費	53
14 使用料及び賃借料	7,126	12・郵便料	260
		・電話料	290
18 備品購入費	16	・通信料	778
		・手数料	12
19 負担金補助及び交付金	433	13・下水道使用料徴収委託料	28,500
		・公営企業会計移行支援業務委託料	22,765
23 償還金利子及び割引料	550	・OAシステム保守点検委託料	377
		・検針業務委託料	98
		14・OAシステム利用料	299
		・OA機器借上料	2,811
		・施設借上料	4,016
		18・庁用器具費	16
		19・県下水道事業研究協議会負担金	25
		・下水道協会関係負担金	208
		・研修負担金	200
		23・過誤納金還付金	500
		・還付加算金	50

– 366 –

2 款 事業費 1,152,390千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 事業費		1,152,390	1,261,601	△109,211	190,650	396,500	421,486	143,754
1 維持管理費		495,919	515,705	△19,786	0	7,000	411,270	77,649
								</

節		2 - 1 - 1 維持管理費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
11 需用費	53,790	◎ 維持管理費	495,919
		(内 訳)	
12 役務費	3,089	11 ・ 消耗品費	420
		・ 燃料費	400
13 委託料	149,421	・ 電気料	21,800
		・ 修繕料	30,000
14 使用料及び賃借料	1,773	・ 上下水道料	1,170
		12 ・ 出役料	1,600
15 工事請負費	12,400	・ 通信料	1,193
		・ 保険料	83
16 原材料費	1,877	・ 火災保険料	213
		13 ・ ポンプ場汚泥処理委託料	12,000
19 負担金補助及び交付金	273,569	・ 下水道管路情報管理システムデータ修正委託料	1,500
		・ O Aシステム保守点検委託料	289
		・ ポンプ場施設管理委託料	111,456
		・ 清掃委託料	6,500
		・ 施設機械設備保守点検委託料	12,916
		・ 水質検査委託料	2,500
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	1,990
		・ 重油タンク保守点検委託料	270
		14 ・ 下水道台帳システム借上料	441
		・ 器具・機材借上料	1,300
		・ 土地借上料	32
		15 ・ 機器等設置工事請負費	7,000
		・ 管渠等維持補修工事請負費	5,400
		16 ・ 補修用材料費	1,877
19 ・ 荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金	273,239		
	・ 雨水維持管理負担金	330	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 下水道築造事業費		608, 287	520, 248	88, 039	190, 650	341, 500	10, 216	65, 921
3 荒川左岸北部 流域下水道建設事業費		48, 184	225, 648	△177, 464	0	48, 000	0	184
款合計		1, 152, 390	1, 261, 601	△109, 211	190, 650	396, 500	421, 486	143, 754

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	21,405	◎ 下水道築造事業費	608,287
		(内 訳)	
3 職員手当等	14,394	2 ・ 一般職給 (6 人)	21,405
4 共済費	7,586	3 ・ 時間外勤務手当	800
		・ その他の手当	13,594
9 旅費	12	4 ・ 市町村職員共済組合負担金	7,586
11 需用費	689	9 ・ 普通旅費	12
12 役務費	362	11 ・ 消耗品費	290
13 委託料	377,410	・ 燃料費	250
15 工事請負費	175,830	・ 印刷製本費	10
18 備品購入費	1,074	・ 修繕料	139
19 負担金補助及び交付金	1,000	12 ・ 出役料	103
22 補償補填及び賠償金	8,500	・ 電話料	45
27 公課費	25	・ 新車登録手数料	41
		・ 車検代行料	18
		・ 廃車代行料	19
		・ 車両保険料	136
		13 ・ 長寿命化対策工事委託料	320,860
		・ 下水道一般平面図修正委託料	950
		・ 調査測量設計委託料	55,600
		15 ・ 幹枝線工事請負費	175,830
		18 ・ 車両購入費	1,074
		19 ・ 下水道取付管工事補助金	1,000
		22 ・ ガス・水道管等移設補償料	6,500
		・ 工作物影響補償料	2,000
		27 ・ 自動車重量税	25
19 負担金補助及び交付金	48,184	◎ 荒川左岸北部流域下水道建設事業費	48,184
		(内 訳)	
		19 ・ 荒川左岸北部流域下水道事業負担金	48,134
		・ 荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	50

4 款 公債費 1,093,050千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 公債費		1,093,050	1,089,130	3,920	0	0	135,147	957,903
1 元金		866,224	845,170	21,054	0	0	135,147	731,077
2 利子		226,826	243,960	△17,134	0	0	0	226,826
款合計		1,093,050	1,089,130	3,920	0	0	135,147	957,903

4 - 1 - 1 元金 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	866,224	◎ 元金 866,224 (内 訳) 23・公共下水道事業債 806,398 ・流域下水道事業債 59,826
23 償還金利子及び割引料	226,826	◎ 利子 226,826 (内 訳) 23・公共下水道事業債 205,193 ・流域下水道事業債 20,221 ・一時借入金利子 1,412

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他	9	92		
	計	9	92		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他	9	92		
	計	9	92		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他	0	0		
	計	0	0		

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	() 13		48,963	31,078	80,041
前 年 度	() 12		44,000	27,249	71,249
比 較	() 1		4,963	3,829	8,792

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(単位：人, 千円)

費			共済費	合 計	備 考
地域手当	その他手当	計			
		92		92	
		92		92	
		92		92	
		92		92	
		0		0	
		0		0	

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
17,075	97,116	
14,448	85,697	
2,627	11,419	

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	2,016	3,172	1,284	462	1,100	70	1,872
	前 年 度	1,788	2,820	1,404	483	1,050	70	1,200
	比 較	228	352	△ 120	△ 21	50	0	672

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 4,963	給与改定に伴う増減分	千円 93
		昇給に伴う増加分	838
		その他の増減分	4,032

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
12,549	8,553
11,208	7,226
1,341	1,327

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.19% 給与改定実施時期 H29. 4. 1
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職 員 数 4月 13人
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13人 0人 13人 前年度 12人 0人 12人 増 減 1人 0人 1人
	採用、退職の状況等 (採用) (退職) H 2 9 年度 0人 0人 H 3 0 年度見込 0人 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
扶 養 手 当	228	制度改正に伴う増減分	246
		その他の増減分	△ 18
地 域 手 当	352	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	352
住 居 手 当	△ 120	制度改正に伴う増減分	△ 108
		その他の増減分	△ 12
通 勤 手 当	△ 21	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 21
時間外勤務手当	50	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	50
休日勤務手当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	0
管 理 職 手 当	672	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	672
期 末 手 当	1,341	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	1,341
勤 勉 手 当	1,327	制度改正に伴う増減分	465
		その他の増減分	862

説	明	備	考
		扶養手当の支給状況	
		本年度	支給対象職員 5人
		前年度	支給対象職員 5人
		住居手当の支給状況	
		本年度	支給対象職員 4人
		前年度	支給対象職員 7人
		通勤手当の支給状況	
		本年度	支給対象職員 8人
		前年度	支給対象職員 9人
		管理職手当の支給状況	
		本年度	支給対象職員 3人
		前年度	支給対象職員 2人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行政職
H30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,892
	平均給与月額 (円)	361,033
	平均年齢 (歳)	40歳3月
H29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,433
	平均給与月額 (円)	346,885
	平均年齢 (歳)	38歳8月

※本表には再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	円 151,500	円 147,100
大 学 卒	185,800	179,200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級
行政職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

ウ．級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
H 3 0 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	() 2	() 15.4
	5 級	() 1	() 7.7
	4 級	() 3	() 23.1
	3 級	() 3	() 23.1
	2 級	() 3	() 23.1
	1 級	() 1	() 7.7
	計	() 13	() 100.0
H 2 9 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	() 1	() 8.3
	5 級	() 1	() 8.3
	4 級	() 3	() 25.0
	3 級	() 3	() 25.0
	2 級	() 3	() 25.0
	1 級	() 1	() 8.3
	計	() 12	() 100.0

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.4	有
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.3	有
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.4	有

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

オ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国 の 指 定 基 準	6
に 基 づ く 支 給 率 (%)	

カ. その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	借 家 、 借 間 同 じ	
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 じ	交 通 用 具 利 用

5. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
企業会計移行支援業務委託	62,293千円	H29	18,771
緑町ポンプ場長寿命化対策 工事業務委託	460,880千円	—	—

6. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額	
下水道事業債	10,556,780	10,104,243	371,200	806,398	9,669,045
荒川左岸北部流域 下水道事業債	1,048,166	1,223,634	48,000	59,826	1,211,808
合 計	11,604,946	11,327,877	419,200	866,224	10,880,853

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
平成30年度まで	11,821	—	11,800	—	21
平成30年度まで	320,860	144,000	176,800	—	60

行田市交通災害共済事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済会費収入	20,130	21,500	△1,370
2 分担金及び負担金	450	464	△14
3 財産収入	3	3	0
4 繰越金	9,138	7,756	1,382
5 諸収入	5	7	△2
歳入合計	29,726	29,730	△4

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	4,072	4,077	△5
2 事業費	25,350	25,350	0
3 交通災害共済基金費	4	3	1
4 予備費	300	300	0
歳 出 合 計	29,726	29,730	△4

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	2,304	1,768
0	0	18,280	7,070
0	0	3	1
0	0	0	300
0	0	20,587	9,139

1 款 共済会費収入 20,130千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 共済会費収入		20,130	21,500	△1,370		
1 共済会費収入		20,130	21,500	△1,370	1 共済会費収入	20,130

1 - 1 - 1 共済会費収入（単位：千円）	
説 明	
・ 交通災害共済会費収入	20,130

3 歳 出

1 款	総務費	4,072千円
-----	-----	---------

[illegible]

1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	291	◎ 一般管理費	4,072
		(内 訳)	
7 賃金	1,969	4 ・ 労災保険料	17
		・ 社会保険料	274
8 報償費	1,403	7 ・ 臨時職員賃金	1,969
		8 ・ 報償金	1,403
11 需用費	400	11 ・ 消耗品費	20
		・ 印刷製本費	380
23 償還金利子及び割引料	9	23 ・ 共済会費還付金	9

3 款 交通災害共済基金費 4千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	交通災害共済基金費	4	3	1	0	0	3	1
1	交通災害共済基金費	4	3	1	0	0	3	1
款合計		4	3	1	0	0	3	1

3 - 1 - 1 交通災害共済基金費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	4	◎ 交通災害共済基金費 4 （内 訳） 25 ・ 交通災害共済基金積立金 4

行田市介護保険事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,598,846	1,476,333	122,513
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,314,715	1,283,868	30,847
4 支払基金交付金	1,639,055	1,664,899	△25,844
5 県支出金	913,826	894,458	19,368
6 財産収入	175	175	0
7 繰入金	835,000	847,801	△12,801
8 繰越金	4,383	11,616	△7,233
9 諸収入	148	148	0
歳入合計	6,306,149	6,179,299	126,850

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	109,791	118,549	△8,758
2 保険給付費	5,866,989	5,734,309	132,680
3 基金積立金	175	175	0
4 地域支援事業費	323,837	319,909	3,928
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	4,356	5,356	△1,000
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	6,306,149	6,179,299	126,850

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	103,721	6,070
2,082,780	0	3,659,941	124,268
0	0	175	0
145,761	0	178,076	0
0	0	0	1
0	0	4,349	7
0	0	0	1,000
2,228,541	0	3,946,262	131,346

1 款 介護保険料 1,598,846千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 介護保険料		1,598,846	1,476,333	122,513		
1 第1号被保険者保険料		1,598,846	1,476,333	122,513	1 現年度分	1,592,417
					2 滞納繰越分	6,429
款合計		1,598,846	1,476,333	122,513		

1 - 1 - 1 第1号被保険者保険料（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分	1,468,149
・ 現年度分（普通徴収分）	124,268
・ 滞納繰越分	6,429

3 款 国庫支出金 1,314,715千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国庫負担金	1,041,532	1,016,740	24,792		
	1 介護給付費負担金	1,041,532	1,016,740	24,792	1 現年度分	1,041,532
2	国庫補助金	273,183	267,128	6,055		
	1 調整交付金	176,009	172,029	3,980	1 現年度分調整交付金	176,009
	2 地域支援事業交付金	97,174	95,099	2,075	1 現年度分	97,174
款合計		1,314,715	1,283,868	30,847		

3 - 1 - 1 介護給付費負担金（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分介護給付費負担金	1,041,532
・ 現年度分調整交付金	176,009
・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,896
・ 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	46,278

5 款 県支出金 913,826千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	県負担金	865,239	846,909	18,330		
	1 介護給付費負担金	865,239	846,909	18,330	1 現年度分	865,239
2	県補助金	48,587	47,549	1,038		
	1 地域支援事業交付金	48,587	47,549	1,038	1 現年度分	48,587
款合計		913,826	894,458	19,368		

5 - 1 - 1 介護給付費負担金（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分介護給付費負担金	865,239
・ 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,448
・ 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	23,139

6 款 財産収入 175千円

[illegible]

6 - 1 - 1 利子及び配当金（単位：千円）

7 款 繰入金 835,000千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 一般会計繰入金		835,000	820,000	15,000		
1 介護給付費繰入金		733,373	716,788	16,585	1 現年度分	733,373
2 地域支援事業繰入金		48,587	47,549	1,038	1 現年度分	48,587
3 その他一般会計繰入金		41,619	55,663	△14,044	1 給与費繰入金	39,023
					2 事務費繰入金	2,596
4 低所得者保険料軽減繰入金		11,421	0	11,421	1 現年度分	11,421
△ 基金繰入金		0	27,801	△27,801		
△ 介護給付費準備基金繰入金		0	27,801	△27,801		
款合計		835,000	847,801	△12,801		

7 - 1 - 1 介護給付費繰入金（単位：千円）

説	明
・一般会計から繰入金	733,373
・一般会計から繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,448
・一般会計から繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,139
・一般会計から繰入金	39,023
・一般会計から繰入金	2,596
・一般会計から繰入金	11,421

9 款 諸収入 148千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 延滞金、加算金及び過料		3	3	0		
1 第 1 号被保険者延滞金		1	1	0	1 第 1 号被保険者延滞金	1
2 第 1 号被保険者加算金		1	1	0	1 第 1 号被保険者加算金	1
3 過料		1	1	0	1 過料	1
2 預金利子		1	1	0		
1 預金利子		1	1	0	1 預金利子	1
3 雑入		144	144	0		
1 雑入		142	142	0	1 雑入	142
2 返納金		1	1	0	1 返納金	1
3 第三者納付金		1	1	0	1 第三者納付金	1
款合計		148	148	0		

9 - 1 - 1 第1号被保険者延滞金 (単位: 千円)

説	明
・ 延滞金	1
・ 加算金	1
・ 過料	1
・ 預金利子	1
・ 雑入	96
・ 介護予防事業利用負担金	6
・ 後見人制度利用負担金	40
・ 返納金	1
・ 第三者納付金	1

1 款 総務費 109,791千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		52,722	62,564	△9,842	0	0	50,444	2,278
1 一般管理費		52,722	62,564	△9,842	0	0	50,444	2,278

節		1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
2 給料	20,752	◎ 一般管理費	52,722
		(内 訳)	
3 職員手当等	11,811	2 ・ 一般職給 (6 人)	20,752
		3 ・ 時間外勤務手当	500
4 共済費	6,471	・ その他の手当	11,311
		4 ・ 市町村職員共済組合負担金	6,405
7 賃金	1,124	・ 地方公務員災害補償基金負担金	55
		・ 労災保険料	11
8 報償費	35	7 ・ 臨時職員賃金	1,124
		8 ・ 委員謝金	35
9 旅費	18	9 ・ 普通旅費	18
		11 ・ 消耗品費	230
11 需用費	515	・ 共通需用費	50
		・ 印刷製本費	200
12 役務費	1,620	・ 修繕料	35
		12 ・ 郵便料	1,500
13 委託料	5,303	・ 電話料	120
		13 ・ 電算委託料	541
14 使用料及び賃借料	5,073	・ O Aシステム保守点検委託料	562
		・ O Aシステム改修委託料	4,200
		14 ・ O Aシステム利用料	847
		・ O Aシステム借上料	4,226
11 需用費	40	◎ 賦課徴収費	5,156
		(内 訳)	
12 役務費	2,616	11 ・ 消耗品費	10
		・ 印刷製本費	30
13 委託料	2,500	12 ・ 郵便料	2,500
		・ 手数料	116
		13 ・ 電算委託料	2,500

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3	介護認定審査会費	51,083	50,446	637	0	0	50,986	97
	1 介護認定審査会費	10,812	10,850	△38	0	0	10,812	0
	2 介護認定調査費	40,271	39,596	675	0	0	40,174	97
4	趣旨普及費	830	830	0	0	0	830	0
	1 趣旨普及費	830	830	0	0	0	830	0
款合計		109,791	118,549	△8,758	0	0	103,721	6,070

節		1 - 3 - 1 介護認定審査会費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	8,926	◎ 介護認定審査会費	10,812
		（内 訳）	
9 旅費	1,016	1 ・ 委員報酬（2 8 人）	8,926
		9 ・ 費用弁償	1,016
11 需用費	81	11 ・ 消耗品費	50
		・ 印刷製本費	31
12 役務費	789	12 ・ 郵便料	789
4 共済費	364	◎ 介護認定調査費	40,271
		（内 訳）	
7 賃金	12,396	4 ・ 労災保険料	21
		・ 社会保険料	343
9 旅費	8	7 ・ 臨時職員賃金	12,396
		9 ・ 普通旅費	8
11 需用費	947	11 ・ 消耗品費	600
		・ 印刷製本費	150
12 役務費	16,140	・ 修繕料	197
		12 ・ 郵便料	600
13 委託料	4,670	・ 車検代行料	14
		・ 車両保険料	26
14 使用料及び賃借料	5,739	・ 手数料	15,500
		13 ・ 要介護認定調査委託料	4,094
27 公課費	7	・ ＯＡシステム保守点検委託料	576
		14 ・ ＯＡシステム利用料	664
		・ ＯＡシステム借上料	5,075
		27 ・ 自動車重量税	7
11 需用費	830	◎ 趣旨普及費	830
		（内 訳）	
		11 ・ 消耗品費	130
		・ 印刷製本費	700

2 款 保険給付費 5,866,989千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等 諸費		5,321,624	5,132,004	189,620	1,889,176	0	3,308,180	124,268
1 介護サービス 等諸費		5,321,624	5,132,004	189,620	1,889,176	0	3,308,180	124,268
2 介護予防サービ ス等諸費		134,763	140,303	△5,540	47,841	0	86,922	0
1 介護予防サー ビス等諸費		134,763	140,303	△5,540	47,841	0	86,922	0
3 その他諸費		3,100	3,600	△500	1,101	0	1,999	0
1 審査支払手数 料		3,100	3,600	△500	1,101	0	1,999	0
4 高額介護サービ ス等費		121,200	114,100	7,100	43,026	0	78,174	0
1 高額介護サー ビス費		121,000	114,000	7,000	42,955	0	78,045	0
2 高額介護予防 サービス費		200	100	100	71	0	129	0

2 - 1 - 1 介護サービス等諸費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	5,321,624	◎ 介護サービス等諸費 5,321,624 (内 訳) 19・居宅介護サービス給付費 2,410,000 ・特例居宅介護サービス給付費 1 ・地域密着型介護サービス給付費 509,000 ・特例地域密着型介護サービス給付費 1 ・施設介護サービス給付費 2,100,000 ・特例施設介護サービス給付費 1 ・居宅介護福祉用具購入費 4,620 ・居宅介護住宅改修費 18,000 ・居宅介護サービス計画給付費 280,000 ・特例居宅介護サービス計画給付費 1
19 負担金補助及び交付金	134,763	◎ 介護予防サービス等諸費 134,763 (内 訳) 19・介護予防サービス給付費 101,000 ・特例介護予防サービス給付費 1 ・地域密着型介護予防サービス給付費 4,320 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 ・介護予防福祉用具購入費 1,440 ・介護予防住宅改修費 11,000 ・介護予防サービス計画給付費 17,000 ・特例介護予防サービス計画給付費 1
12 役務費	3,100	◎ 審査支払手数料 3,100 (内 訳) 12・審査支払手数料 3,100
19 負担金補助及び交付金	121,000	◎ 高額介護サービス費 121,000 (内 訳) 19・高額介護サービス費 121,000
19 負担金補助及び交付金	200	◎ 高額介護予防サービス費 200 (内 訳) 19・高額介護予防サービス費 200

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5	高額医療合算介護サービス等費	18,100	19,100	△1,000	6,425	0	11,675	0
1	高額医療合算介護サービス費	18,000	19,000	△1,000	6,390	0	11,610	0
2	高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	35	0	65	0
6	特定入所者介護サービス等費	268,202	325,202	△57,000	95,211	0	172,991	0
1	特定入所者介護サービス費	268,000	325,000	△57,000	95,140	0	172,860	0
2	特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	0	0	1	0
3	特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	71	0	129	0
4	特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	0	0	1	0
款合計		5,866,989	5,734,309	132,680	2,082,780	0	3,659,941	124,268

2 - 5 - 1 高額医療合算介護サービス費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	18,000	◎ 高額医療合算介護サービス費 18,000 （内 訳） 19・高額医療合算介護サービス費 18,000
19 負担金補助及び交付金	100	◎ 高額医療合算介護予防サービス費 100 （内 訳） 19・高額医療合算介護予防サービス費 100
19 負担金補助及び交付金	268,000	◎ 特定入所者介護サービス費 268,000 （内 訳） 19・特定入所者介護サービス費 268,000
19 負担金補助及び交付金	1	◎ 特例特定入所者介護サービス費 1 （内 訳） 19・特例特定入所者介護サービス費 1
19 負担金補助及び交付金	200	◎ 特定入所者介護予防サービス費 200 （内 訳） 19・特定入所者介護予防サービス費 200
19 負担金補助及び交付金	1	◎ 特例特定入所者介護予防サービス費 1 （内 訳） 19・特例特定入所者介護予防サービス費 1

3 款 基金積立金 175千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金		175	175	0	0	0	175	0
1 介護給付費準備基金積立金		175	175	0	0	0	175	0
		</						

3 - 1 - 1 介護給付費準備基金積立金 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	175	◎ 介護給付費準備基金積立金 175 （内 訳） 25 ・ 介護給付費準備基金積立金 175

4 款 地域支援事業費 323,837千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	203,592	211,770	△8,178	76,344	0	127,248	0
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	174,575	185,209	△10,634	65,466	0	109,109	0
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	23,200	20,117	3,083	8,700	0	14,500	0
	3 一般介護予防事業費	5,817	6,444	△627	2,178	0	3,639	0
2	包括的支援事業・任意事業費	120,245	108,139	12,106	69,417	0	50,828	0
	1 包括的支援事業費	83,111	82,792	319	47,996	0	35,115	0

4 - 1 - 1 介護予防・生活支援サービス事業費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	840	◎ 介護予防・生活支援サービス事業費 174,575 (内 訳)
11 需用費	154	8・謝金 840 11・印刷製本費 154
12 役務費	332	12・郵便料 46 ・審査支払手数料 286
13 委託料	7,000	13・介護予防・生活支援サービス事業委託料 7,000 19・介護予防サービス費負担金 166,000
19 負担金補助及び交付金	166,249	・高額介護予防サービス費相当事業費 129 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 120
12 役務費	200	◎ 介護予防ケアマネジメント事業費 23,200 (内 訳)
19 負担金補助及び交付金	23,000	12・審査支払手数料 200 19・介護予防サービス計画費負担金 23,000
8 報償費	700	◎ 一般介護予防事業費 5,817 (内 訳)
11 需用費	154	8・謝金 700 11・消耗品費 154
12 役務費	30	12・郵便料 30 13・介護予防事業委託料 3,000
13 委託料	4,633	・放映委託料 1,633 19・スポーツジム利用料負担金 300
19 負担金補助及び交付金	300	
8 報償費	1,820	◎ 包括的支援事業費 83,111 (内 訳)
11 需用費	451	8・委員謝金 1,360 ・謝金 460
12 役務費	496	11・消耗品費 300 ・印刷製本費 150
13 委託料	76,764	・食糧費 1 12・郵便料 87

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 任意事業費	21, 442	21, 312	130	12, 360	0	9, 082	0
	3 在宅医療・介護連携推進事業費	11, 276	194	11, 082	6, 511	0	4, 765	0
	4 生活支援体制整備事業費	3, 654	3, 273	381	2, 110	0	1, 544	0
	5 認知症総合支援事業費	762	568	194	440	0	322	0
	款合計	323, 837	319, 909	3, 928	145, 761	0	178, 076	0

節		4 - 2 - 1 包括的支援事業費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
14 使用料及び賃借料	3,580	・ 通信料	409
		13 ・ 地域包括支援センター運営委託料	76,608
		・ ＯＡ機器保守点検委託料	156
		14 ・ ＯＡシステム借上料	3,580
8 報償費	80	◎ 任意事業費	21,442
		（内 訳）	
11 需用費	201	8 ・ 謝金	80
		11 ・ 消耗品費	200
12 役務費	562	・ 食糧費	1
		12 ・ 郵便料	400
13 委託料	10,263	・ 鑑定料	110
		・ 手数料	52
19 負担金補助及び交付金	336	13 ・ 介護教室委託料	240
		・ 徘徊高齢者等位置探索サービス事業委託料	23
20 扶助費	10,000	・ 高齢者等配食サービス事業委託料	10,000
		19 ・ 成年後見制度利用支援事業補助金	336
		20 ・ 要介護者等紙おむつ給付費	10,000
8 報償費	1,430	◎ 在宅医療・介護連携推進事業費	11,276
		（内 訳）	
11 需用費	2,087	8 ・ 委員謝金	1,290
		・ 謝金	140
12 役務費	100	11 ・ 印刷製本費	2,063
		・ 食糧費	24
13 委託料	7,659	12 ・ 郵便料	90
		・ 手数料	10
		13 ・ 在宅医療・介護連携支援センター運営委託料	7,659
8 報償費	120	◎ 生活支援体制整備事業費	3,654
		（内 訳）	
11 需用費	1	8 ・ 謝金	120
		11 ・ 食糧費	1
13 委託料	3,533	13 ・ 生活支援体制整備事業委託料	3,533
8 報償費	280	◎ 認知症総合支援事業費	762
		（内 訳）	
12 役務費	2	8 ・ 謝金	280
		12 ・ 郵便料	2
13 委託料	480	13 ・ 認知症カフェ事業委託料	480

6 款 諸支出金 4,356千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	償還金及び還付加算金	4,356	5,356	△1,000	0	0	4,349	7
1	第1号被保険者還付加算金	4,350	5,350	△1,000	0	0	4,349	1
2	償還金	6	6	0	0	0	0	6
款合計		4,356	5,356	△1,000	0	0	4,349	7

- 447 -

6 - 1 - 1 第1号被保険者還付加算金 (単位: 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	4,350	◎ 第1号被保険者還付加算金 (内 訳) 23・過誤納金還付金 ・還付加算金	4,350 4,300 50
23 償還金利子及び割引料	6	◎ 償還金 (内 訳) 23・介護給付費負担金国庫支出金返還金 ・介護給付費負担金県支出金返還金 ・介護給付費支払基金交付金返還金 ・地域支援事業交付金国庫支出金返還金 ・地域支援事業交付金県支出金返還金 ・地域支援事業支援交付金支払基金交付金返還金	6 1 1 1 1 1 1

– 448 –

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他	28	8,926		
	計	28	8,926		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他	27	8,913		
	計	27	8,913		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他	1	13		
	計	1	13		

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	() 6		20,752	11,811	32,563
前 年 度	() 7		25,403	14,504	39,907
比 較	() △1		△ 4,651	△ 2,693	△ 7,344

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(単位：人, 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当	その他手当	計			
		8,926		8,926	
		8,926		8,926	
		8,913		8,913	
		8,913		8,913	
		13		13	
		13		13	

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
6,460	39,023	
8,166	48,073	
△ 1,706	△ 9,050	

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	240	1,292	330	219	500	50	528
	前 年 度	504	1,587	684	318	500	50	528
	比 較	△ 264	△ 295	△ 354	△ 99	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 △ 4,651	給与改定に伴う増減分	千円 39
		昇給に伴う増加分	336
		その他の増減分	△ 5,026
扶 養 手 当	△ 264	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 264
地 域 手 当	△ 295	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 295

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
5,089	3,563
6,237	4,096
△ 1,148	△ 533

説	明	備	考
		給与改定の状況	
		前年度	給与の改定率 0.19%
		給与改定実施時期	H29.4.1
		昇給期別 (昇給期)	(職員数)
		職 員 数 4月	5人
		職員数の異動状況	
		(現に在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度 6人	0人 6人
		前年度 7人	0人 7人
		増 減 △1人	0人 △1人
		採用、退職の状況等	
		(採用)	(退職)
		H 2 9 年度 0人	0人
		H 3 0 年度見込 0人	0人
		扶養手当の支給状況	
		本年度 支給対象職員	1人
		前年度 支給対象職員	2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
住 居 手 当	△ 354	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 354
通 勤 手 当	△ 99	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 99
時間外勤務手当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
休日勤務手当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
管 理 職 手 当	0	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
期 末 手 当	△ 1,148	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 1,148
勤 勉 手 当	△ 533	制度改正に伴う増減分	194
		その他の増減分	△ 727

説 明	備 考
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 3人
	通勤手当の支給状況 前年度 支給対象職員 4人 前年度 支給対象職員 6人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 1人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
H30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,500
	平均給与月額 (円)	311,407
	平均年齢 (歳)	38歳10月
H29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,514
	平均給与月額 (円)	331,231
	平均年齢 (歳)	39歳6月

※本表には再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 151,500	円 147,100
大 学 卒	185,800	179,200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

ウ. 級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
H 3 0 年 1 月 1 日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	() 1	() 33.3
	3 級	() 3	() 50.0
	2 級	() 2	() 16.7
	1 級	()	()
	計	() 6	() 100.0
H 2 9 年 1 月 1 日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	() 2	() 28.6
	3 級	() 3	() 42.8
	2 級	() 2	() 28.6
	1 級	()	()
	計	() 7	() 100.0

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ．期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.4	有
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.3	有
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.4	有

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

オ．地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準 に基づく支給率 (%)	6

カ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	借家、借間同じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交 通 用 具 利 用

行田市後期高齢者医療事業費
特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	688,470	626,267	62,203
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,490	0	1,490
4 繰入金	213,025	195,159	17,866
5 繰越金	7,385	7,240	145
6 諸収入	2,253	1,883	370
歳入合計	912,624	830,550	82,074

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	7,878	6,241	1,637
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	901,496	821,429	80,067
3 諸支出金	2,250	1,880	370
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	912,624	830,550	82,074

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1, 490	0	1	6, 387
0	0	901, 495	1
0	0	0	2, 250
0	0	0	1, 000
1, 490	0	901, 496	9, 638

1 款 後期高齢者医療保険料 688,470千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	後期高齢者医療保険料	688,470	626,267	62,203		
1	後期高齢者医療保険料	688,470	626,267	62,203	1 現年度分	687,080
					2 滞納繰越分	1,390
款合計		688,470	626,267	62,203		

1 - 1 - 1 後期高齢者医療保険料（単位：千円）	
説	明
・ 後期高齢者医療保険料現年度分	687,080
・ 滞納繰越分	1,390

3 款 国庫支出金 1,490千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 国庫補助金		1,490	0	1,490		
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		1,490	0	1,490	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,490
款合計		1,490	0	1,490		

3 - 1 - 1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金（単位：千円）	
説	明
・ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,490

4 款 繰入金 213,025千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 一般会計繰入金		213, 025	195, 159	17, 866		
1 事務費繰入金		25, 738	21, 282	4, 456	1 事務費繰入金	25, 738
2 保険基盤安定繰入金		187, 287	173, 877	13, 410	1 保険基盤安定繰入金	187, 287
款合計		213, 025	195, 159	17, 866		

4 - 1 - 1 事務費繰入金（単位：千円）

説	明
・ 事務費繰入金	25,738
・ 保険基盤安定繰入金	187,287

6 款 諸収入 2,253千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0		
1	延滞金	1	1	0	1 保険料延滞金	1
2	償還金及び還付加算金	2,250	1,880	370		
1	保険料還付金	2,200	1,800	400	1 保険料還付金	2,200
2	還付加算金	50	80	△30	1 還付加算金	50
3	市預金利子	1	1	0		
1	市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1
4	雑入	1	1	0		
1	雑入	1	1	0	1 雑入	1
款合計		2,253	1,883	370		

6 - 1 - 1 延滞金（単位：千円）	
説	明
・ 保険料延滞金	1
・ 保険料還付金	2,200
・ 還付加算金	50
・ 歳計現金預金利子	1
・ 雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費 7,878千円

[illegible]

– 475 –

1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	1,500	◎ 一般管理費	4,384
		(内 訳)	
13 委託料	2,884	12 ・ 郵便料	1,500
		13 ・ 電算委託料	2,884
13 委託料	473	◎ 徴収費	3,494
		(内 訳)	
14 使用料及び賃借料	3,021	13 ・ ＯＡシステム保守点検委託料	473
		14 ・ ＯＡシステム利用料	564
		・ ＯＡシステム借上料	2,457

– 476 –

3 款 諸支出金 2,250千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	1 償還金及び還付 加算金	2,250	1,880	370	0	0	0	2,250
	1 保険料還付金	2,200	1,800	400	0	0	0	2,200
	2 還付加算金	50	80	△30	0	0	0	50

– 479 –

3 - 1 - 1 保険料還付金 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	2,200	◎ 保険料還付金 (内 訳) 23・還付金	2,200 2,200
23 償還金利子及び割引料	50	◎ 還付加算金 (内 訳) 23・還付加算金	50 50

- 480 -

